

Sakana AI による防衛省 OSINT 情報分析支援

——契約・実証の事実確認、知財戦略、政策的文脈の徹底調査

2026 年 9 月 1 日

Claude Opus 5

要旨

- 報道は事実である。Sakana AI 株式会社は令和 8 年（2026 年）7 月 29 日に防衛省と「総合分析業務に必要な AI 機能の調査・実証」契約を締結し、8 月 24 日に自社発表した¹。情報本部が担う「総合分析業務」を、同社の AI エージェント技術により「情報収集の効率化」「分析能力の向上」「体系的な情報管理」の 3 観点から強化する実証事業である¹。
- 本件は同社にとって 2 件目の防衛案件である。2026 年 3 月の防衛装備庁（防衛イノベーション科学技術研究所）委託研究——指揮統制（C2）システムの高度化、ベンチャーキャピタル報道で契約金額約 9.7 億円^{6,15}——に続くもので、日本の AI スタートアップが安全保障の中核たるインテリジェンス業務に本格参入する節目にあたる。背景には「AI 主権（ソブリン AI）」政策がある。
- 知財面の要点として、Sakana AI は特許をほぼ出願せず、arXiv 論文とオープンウェイト公開を軸とする戦略を採る²⁶。他方で防衛委託研究には日本版バイ・ドール（産業技術力強化法第 17 条）²⁷と経済安全保障推進法の特許出願非公開制度²⁸が関与し、同社のオープン戦略と潜在的な緊張関係にある。

1 事実確認

1.1 一次ソース

一次ソースは、Sakana AI 公式プレスリリース「Sakana AI、防衛省から『総合分析業務に必要な AI 機能の調査・実証』を受注」（2026 年 8 月 24 日付）¹および同社公式 X（@SakanaAILabs）である。同リリースは「Sakana AI 株式会社は、令和 8 年 7 月 29 日、防衛省と『総合分析業務に必要な AI 機能の調査・実証』に関する契約を締結いたしました」と述べ、実証の観点を前記 3 点と明記している¹。報道としては、ITmedia AI+が 2026 年 8 月 24 日 12 時 17 分に速報し³、Ledge.ai が同月 28 日に「防衛省の情報分析を Sakana AI が AI 支援」の見出しで報じた⁴。

なお、依頼時に「日本経済新聞などと推定」とされた点について、本調査で確認できた範囲では一次発表元は Sakana AI の自社発表であり、日経を一次ソースとする確証は得られなかった。ご参

照の見出しは Ledge.ai のものである⁴。（＝本段落は分析・評価）

1.2 報道と一次ソースの齟齬

概ね齟齬はない。ただし以下の点は峻別を要する。（＝本項の判定は分析・評価）

- 「公開情報（OSINT）で収集・分析・管理」という切り口はメディア側の要約表現である。
Sakana AI 公式リリース本文は「情報収集・分析・管理」とするにとどまり、OSINT の語や公開情報への限定は明示していない¹。
- 「衛星画像や公開情報を自律収集しクロスチェックのうえレポートを自動生成する」といった具体像は、ビジネス+IT による敷衍であり²、一次発表に明記された仕様ではない。

1.3 契約金額・期間

本件インテリジェンス実証案件の金額・期間は、Sakana AI 公式発表・防衛省公表のいずれでも確認できなかった。報道等で「約 9.7 億円」とされるのは 2026 年 3 月の防衛装備庁委託研究（別案件、案件名「複数 AI 技術の組み合わせによる観測・報告・情報統合・資源配分高速化の研究」）の金額であり、ベンチャーキャピタルの AT PARTNERS が防衛装備庁資料に基づく数値として 2026 年 8 月 25 日に報じたものである¹⁵。両案件の金額の混同に注意を要する。

1.4 政府調達側の独立確認（未達）

調達ポータル・官報・防衛省／防衛装備庁の契約公表による個別契約の直接確認には、本調査では到達できなかった。したがって本件の事実関係は主として Sakana AI の自社発表に依拠しており、防衛省側の公式契約情報による独立確認は未達である。

2 事業・実証の中身

目的は、情報本部が担う戦略的インテリジェンス（総合分析業務）の抜本的強化であり、Sakana AI は「意思決定を支える高度で信頼性の高い AI 機能の社会実装」を掲げている¹。

技術面の中核は同社の AI エージェント技術である。主力商用製品「Sakana Fugu」は、Claude・GPT・Gemini 等の複数フロンティアモデルを動的にオーケストレーションするマルチエージェント基盤で、Fugu／Fugu Ultra／Fugu Cyber の 3 種を擁し OpenAI 互換 API を備える¹⁰。OSINT 分野の実績として、同社公式発表によれば「Diver OSINT CTF 2026 に参加し、850 以上の参加チームの中で 5 位となりました」「ドメインエキスパートとエンジニアが協働し、Fugu-ultra 1.1 を活用した OSINT 分析エージェントを構築して競技に臨みました」とされ⁵、この知見を実務向けに改善して防衛に活用する方針が示されている。関連する既存技術には進化的モデルマージ（Nature

Machine Intelligence 掲載)⁸、AI Scientist、Continuous Thought Machine (CTM)、ALE-Agent、戦略調査アシスタント「Sakana Marlin」等がある。

3月のATLA案件との役割分担については、3月案件が部隊・センサー情報を統合してC2（指揮統制）を高速化するもの（エッジで動作する小規模視覚言語モデル等を含む）⁶であるのに対し、本件は国家レベルの政策決定を支える戦略的インテリジェンスを対象とする。同社は「部隊運用に関わる指揮統制から、国家レベルの政策決定を支える情報分析まで一貫して取り組む」と整理している¹。

3 Sakana AI 社の背景

3.1 概要・創業者

2023年7月設立、本社は東京・麻布台ヒルズ⁷。共同創業者はDavid Ha（CEO。元Goldman Sachs日本の金利トレーディング共同責任者、Google Brain東京、Stability AI戦略責任者）、Llion Jones（CTO。Transformer論文“Attention Is All You Need”共著者）、伊藤鍊（会長／COO。元外務省、メルカリ執行役員、Stability AI COO）である¹¹。HaはTIME「AI分野で最も影響力のある100人（2025）」に選出されている¹¹。

3.2 資金調達・企業価値

2025年11月17日発表のシリーズBについては、当初発表と拡大後で数値が異なるため両者を併記する。当初発表は総額約200億円（約1億3,500万ドル）、資金調達後企業価値約4,000億円（約26.5億ドル）、累計約520億円であり^{12,13}、日本の未上場スタートアップとして記録的水準とされた。その後、追加クローズを含む拡大後の値として、同社シリーズBページは総額約320億円（2億米ドル）、企業価値約4,320億円（27億米ドル）、累計約660億円（4億1,200万米ドル）を示している¹⁴。

主要株主は、TechCrunch報道によれば三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、Khosla Ventures、Macquarie Capital、New Enterprise Associates（NEA）、Lux Capital、およびIn-Q-Tel（IQT）である¹³。米CIA系の戦略投資ファンドであるIn-Q-Telが投資家に含まれる点は、防衛・インテリジェンス文脈で特に示唆的である（＝分析）。ほかにNVIDIA、NEC、富士通、STNet（四国電力グループ）等の出資も報じられている^{11,12}。

3.3 政府連携実績と防衛への姿勢

経済産業省／NEDOのGENIAC（生成AI基盤モデル開発支援）に7機関の1つとして採択され

政府系計算資源を利用した（2024 年 2 月）ほか¹¹、総務省の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業（令和 7 年度）にも採択され、SNS 空間可視化・偽情報判定・対策立案支援システムを開発している¹¹。MUFG とは金融領域で包括的パートナーシップを締結している。

同社は「金融」と並ぶ注力領域として「防衛・インテリジェンス」を明確化し、国内専門チーム（Applied Team、2025 年初頭始動）を編成した⁹。「防衛事業に対する基本方針」を公表し、Anthropic が米国防総省契約で除外を主張した 2 点——自国民への大規模監視、および人間を完全に外した完全自律兵器——は「いずれも Sakana AI 及び子会社のスコープに入ることはない」「技術設計と契約条件の双方において、当社グループの製品・サービスが自律的な致死的行为の手段となることを防ぐ措置を講じる」と明記している⁹。専守防衛・憲法 9 条・平和安全法制・防衛装備移転三原則等の既存の法枠組みを信頼・尊重する立場も表明されている⁹。

4 政策的文脈

- 防衛省 AI 活用推進基本方針（2024 年 7 月 2 日）：防衛省初の AI 活用の羅針盤であり、同時に「防衛省サイバー人材総合戦略」も策定された。指揮統制・情報収集分析など 7 分野を重点化し、国家防衛戦略の 7 つの機能・能力に対応づける。「まず人間が課題を特定し AI を活用する」「人間の関与を確保し AI の出力を鵜呑みにしない」ことを原則とする¹⁷。
- 組織体制：2026 年 1 月 26 日、小泉進次郎防衛大臣が大臣直下の「AI 導入推進チーム」立ち上げを発表した¹⁸。防衛科学技術委員会（DSTB）の 2026 年 AI レポートは、米国が 2026 年 1 月の「AI 加速戦略」で「AI ファースト」への転換を打ち出したのに対し、日本側は研究主体が分散している課題を指摘している³²。
- 予算：令和 8 年度（2026 年度）防衛関係費は過去最大規模で、GDP 比 2%目標を 2 年前倒しで達成した¹⁹。概算要求は 8 兆 8,454 億円（前年比 4.4%増、うちサイバー領域強化に約 2,468 億円）、防衛装備庁のブレークスルー研究 237 億円、先進技術の橋渡し研究 141 億円等が計上されている¹⁹。防衛省は防衛機密情報の民間クラウド運用と AI 活用も本格化させる方針とされる。
- OSINT 体制：ウクライナ戦争以降、商用衛星画像や SNS の普及により OSINT の重要性が急上昇した²⁰。他方、防衛研究所は衛星画像入手における「シャッターコントロール」や移動物体検出の限界も指摘しており、OSINT は万能ではなく複数情報源と専門知の組合せで精度が上がる手法と位置づけられる²¹。
- 政権動向：2025 年 10 月発足の高市早苗政権は経済安全保障と成長重視の積極財政を掲げ、AI・量子等の先端技術と防衛力強化に重点投資している。本件契約（7 月 29 日締結）は前

政権期の調達だが、高市政権の経済安保・国産技術重視の潮流とも整合的である（＝分析）。

5 比較・国際動向

米国では 2025 年、国防総省 CDAO（デジタル・AI 室）が主要 AI 企業にフロンティア AI／エージェント AI 契約を付与した。Breaking Defense によれば、OpenAI への 2 億ドル（2025 年 6 月 17 日）に続き、7 月 14 日に Anthropic・Google・xAI へ各上限 2 億ドル（計 6 億ドル）が付与され、総額 8 億ドル規模で多様なミッション領域におけるエージェント AI ワークフローの開発が狙われている²⁴。Anthropic は Claude（Claude Gov）を Palantir の Maven Smart System 経由で機密ネットワークに展開している²⁴。制度面でも、IC OSINT 戦略 2024-2026²³、DoD OSINT 戦略 2024-2028²²、下院情報委員会の OSINT 小委員会新設（2025 年）など、OSINT の格上げが進む。

日本の位置づけを評価すると、米国が総額 8 億ドル規模・機密ネットワークへの実装・「AI ファースト」まで進むのに対し、日本はなお「調査・実証（PoC）」段階にあり、金額規模（ATLA 案件で約 9.7 億円）も一桁以上小さい。ただし Sakana AI や Preferred Networks 等の国産 AI によるソブリン AI 路線を採る点は、米国の商用大手（外国製フロンティアモデル）依存とは対照的な、日本独自の戦略的選択である。なお、外国製の高性能 AI と連携しつつ最終的な情報統合は国内サーバー上の国産 AI に担わせる「二層構造」の構想が報じられているが、これは一次発表に明記された方針ではなくメディアの分析である²。（＝本段落は分析・評価）

6 反響・評価・論点

6.1 国内動向と並行事例

ITmedia³、Ledge.ai⁴、ビジネス+IT²等が報じ、SNS では「日本の AI ラボが安全保障の中核業務に入り始めた節目」との評価が見られた²⁵。一方で Sakana AI 公式 X のリプライには、防衛・インテリジェンスへの AI エージェント導入にあたり AI Welfare／Digital Minds の独立した倫理・福祉監督が存在するかを問う声もあり、軍事利用の倫理をめぐる関心が示された。

国産 AI の防衛参入は同時多発的である。Preferred Networks（PFN）は 2026 年 7 月 29 日、防衛装備庁新世代装備研究所の「生成 AI 等を用いた作戦環境情報分析支援実現に関する実証」を受託し、国産フルスクラッチの「PLaMo 3.0 Prime」を用いて作戦計画立案を支援するとしている¹⁶。防衛テックのスカイゲートテクノロジズも PFN と組み、生成 AI による COG（Center of Gravity）分析作業支援の概念実証を受注した。防衛省は Sakana AI（インテリジェンス・前線情報処理）と

PFN（作戦計画立案）で役割を分ける構図と報じられている（＝報道に基づく分析）。

6.2 論点

- AI 情報分析の信頼性とハルシネーション：防衛省方針も出力を鵜呑みにせず人間が検証することを要求している¹⁷。インテリジェンス分析における誤りは政策判断の誤導に直結する。
- 説明可能性・監査可能性の確保。
- AI の軍事利用倫理：Sakana AI は完全自律兵器と大規模監視を明示的に除外している⁹。
- スタートアップと防衛調達の関係：「契約による統治（policy by contract）」の限界という米国での議論も参照点となる²⁴。
- 経済安全保障・技術流出防止：ソブリン AI 志向の動機そのものである³¹。

産業的意義としては、In-Q-Tel 等の投資¹³、GENIAC 採択¹¹、金融（MUFG）と防衛の二本柱という展開が、日本の AI スタートアップがデュアルユースで成長する新しいモデルを提示している点が挙げられる（＝分析）。

7 知財・技術的観点

7.1 Sakana AI の特許出願状況

特許事務所トレル（弁理士 得地賢吾）による J-PlatPat 出願人名検索の分析（2025 年 6 月 1 日時点）によれば、「Sakana」名義の日本国内特許出願は 0 件であり、「2025 年 6 月 1 日の時点で日本国内特許出願が 0 件であることが分かります」とされる²⁶。同社は特許を選択せず、arXiv 論文・GitHub 公開・オープンウェイト（Apache License 2.0。特許非係争条項を含む）とライセンス／契約でコントロールする「オープン＆クローズ」戦略を採ると分析されている²⁶。理由として、①中核が AI 内部制御アルゴリズムであり侵害立証が困難、②オープン戦略による普及とデータ獲得の加速、③資金不足や IP リテラシー不足が理由ではないこと（創業者は元 Google、CTO は Transformer 論文共著者）が挙げられる²⁶。商標については複数（8 件規模）を出願しており、ブランドには積極的に IP 登録を行っている²⁶。

重要な留保として、特許出願は出願から約 18 か月後に公開されるため、2024 年～2025 年の出願が未公開である可能性は残る。また一部の第三者ブログに見られる「拡大する特許ポートフォリオ」との記述は、一次的な J-PlatPat 検索結果と矛盾しており、根拠のないマーケティング表現と考えられる（＝分析）。

7.2 防衛委託研究における知財の扱い

日本は日本版バイ・ドール（産業技術力強化法第 17 条）を適用する。防衛省委託研究では、財政法第 9 条上の原則は知財の国帰属であるが、防衛省の関連通達（装技振第 11057 号）に基づき、日本版バイ・ドール制度の手続を行うことにより契約相手方への帰属とすることができる²⁷。もっとも防衛装備庁案件では、受託者帰属としても、①成果報告義務、②国の介入権（march-in）および無償通常実施権、③防衛省および指定防衛関連企業への実施許諾義務（拒否は契約違反）が伴う²⁷。バックグラウンド知財は保有者に残る。これは Sakana AI のオープン公開の慣行と潜在的に緊張する。受託者は所有権を得ても、事実上、防衛省側への強制的なライセンスバックを負うためである（＝分析）。

7.3 特許出願非公開制度との関係

経済安全保障推進法第 5 章に基づく特許出願非公開制度は令和 6 年（2024 年）5 月 1 日に施行された²⁸。特定技術分野は国際特許分類（IPC）で定めた 25 分野であり、航空機のカモフラージュ、兵器関連無人航空機の自律制御、誘導弾、弾道、電磁式発射、レーザー・EMP 兵器、防空・ミサイル防衛、潜水艦・無人潜水機、スクラムジェット、固体燃料ロケット、宇宙機の観測・追跡、量子ドット／超格子光検出器、通信妨害、ウラン／プルトニウム同位体分離、使用済燃料再処理等、ハードウェア・物理中心の構成となっている²⁸。うち一部の付加要件対象分野は、防衛目的での開発または政府委託事業であることを要件とする²⁸。

AI／OSINT／エージェント技術そのものは単独の特定技術分野ではない。もっとも、①兵器関連無人航空機の自律制御・通信妨害・ミサイル防衛等の分野に紐づくクレームや、②政府委託開発を付加要件とする分野に該当する場合には、保全審査の対象となり得る（＝筆者の推論であり確立した解釈ではない）。Sakana AI の ATLA 案件がドローン・エッジ AI・C2 を含むことから、兵器化された無人航空機の自律制御に触れるクレームは理論上該当し得る。保全指定を受けると第一国出願義務と外国出願制限が課され、同社の国際展開・オープン戦略と直接衝突する（＝分析）。

運用実績としては、令和 6 年度において保全審査に付された件数 90 件、うち保全指定 0 件、外国出願事前確認 1,305 件、不送付通知 630 件が内閣府より公表されている²⁹。令和 7 年度版の実施状況 PDF は内閣府サイトに公表済みであるが、具体的数値は本調査で未確認である³⁰。

8 評価と今後のモニタリング指針

- 一次確認の追補（最優先）：調達ポータル・官報・防衛省／防衛装備庁の契約公表により、「総合分析業務に必要な AI 機能の調査・実証」の契約番号・金額・期間・発注部局（情報

本部か本省か）を直接照合すべきである。現状は自社発表依拠であり、金額・期間の空白を埋める必要がある。

- 知財モニタリング：J-PlatPat・WIPO（PCT）・USPTO で Sakana AI 名義の出願を四半期ごとに監視する。2024～2025 年出願が 2026 年に公開され始める時期にあたるため、防衛関連（マルチエージェント・オーケストレーション、小規模視覚言語モデル、OSINT エージェント）の出願有無が焦点となる。出願が確認された場合には、その IPC 分類が特許出願非公開制度の特定技術分野・付加要件に該当するかを評価する。同社の「特許回避（オープン&契約）」戦略が防衛委託研究のバイ・ドール条項・非公開制度の下で維持可能かは、他の防衛 AI スタートアップにも波及する論点として追跡する価値がある。
- 政策・調達ウォッチ：内閣府「特許出願の非公開に関する制度における実施状況（令和 7 年度版）」³⁰を入手して保全指定件数の推移を確認するほか、防衛 AI 予算（令和 9 年度概算要求）、AI 導入推進チームの人員・権限、PFN・スカイゲート等競合の受注状況、防衛機密の AI クラウド移行を追う。
- 判断を変える閾値：①保全指定件数が 0 から有意に増加、②Sakana AI／PFN の実証が PoC から本運用・調達段階へ移行、③本件インテリジェンス案件の後継契約が数十億円規模へ拡大、④防衛 AI 関連で Sakana AI 名義の特許出願が公開——のいずれかが観測されれば、日本の防衛 AI が米国型の実装・スケール段階へ移行したシグナルと解釈すべきである。逆に実証止まりが続けば、日本は当面「慎重な PoC 先行」路線と評価する。

9 留意事項（Caveats）

- 本件の事実関係の中核は Sakana AI の自社発表¹に依拠している。防衛省側の独立した公式契約情報（調達ポータル・官報等）は本調査では未確認である。
- 「OSINT／公開情報に限定」「衛星画像の自律収集・クロスチェック・レポート自動生成」「外国製 AI と国産 AI の二層構造」等の具体像はメディアの敷衍・分析であり²、一次発表に明記された仕様ではない。
- 本件インテリジェンス案件の金額・期間は非公表である。「約 9.7 億円」は別の 3 月 ATLA 案件のベンチャーキャピタル報道値であり¹⁵、防衛省の一次公表では未確認である。
- シリーズ B の数値は、当初発表（約 200 億円／企業価値約 4,000 億円）¹³と公式ページの拡大後の値（約 320 億円／約 4,320 億円）¹⁴が併存し、報道時点により異なる。
- Sakana AI の特許 0 件は 2025 年 6 月時点かつ単一の弁理士分析に基づく時点情報であり²⁶、未公開出願の存在可能性が残る。

- 特許出願非公開制度が AI/OSINT 技術に適用され得るかは筆者の推論であり、確立した解釈ではない。令和 7 年度の保全指定件数は未確認である³⁰。
- 依頼時の「日本経済新聞などと推定」との前提は確認できなかった。確認できた一次発表元は Sakana AI である¹。日経が同件を報じた可能性は排除しないが、本調査では独立確認していない。

参考文献

※ URL は本調査で実在を確認できたもののみ完全形で示し、確認できていないものはその旨を明記した。

- [1] Sakana AI 株式会社「Sakana AI、防衛省から『総合分析業務に必要な AI 機能の調査・実証』を受注」2026 年 8 月 24 日。<https://sakana.ai/defense-integrated-analysis/>（一次ソース。URL 実在確認済み）
- [2] ビジネス+IT（SB クリエイティブ）「防衛省、自衛隊のインテリジェンス・情報分析に Sakana AI の技術を採用——情報本部のインテリジェンス・総合分析業務を支援する AI 機能」。
<https://www.sbbi.jp/article/cont1/186660>（URL 実在確認済み）
- [3] ITmedia AI+（2026 年 8 月 24 日 12:17 配信）。同件の速報記事。※記事個別 URL は本調査で未確認
- [4] Ledge.ai「防衛省の情報分析を Sakana AI が AI 支援 公開情報で収集・分析・管理、AI エージェント技術を実証」2026 年 8 月 28 日。※記事個別 URL は本調査で未確認
- [5] Sakana AI 株式会社「Diver OSINT CTF 2026 参加報告」2026 年 7 月 30 日。<https://sakana.ai/diver-osint/>（URL 実在確認済み）
- [6] Sakana AI 株式会社「Sakana AI、防衛イノベーション科学技術研究所からの委託研究を開始」2026 年 3 月。<https://sakana.ai/atla-contract-2026/>（URL 実在確認済み）
- [7] Sakana AI 株式会社「Corporate Info（会社概要）」。<https://sakana.ai/company-info/>（URL 実在確認済み）
- [8] Sakana AI 株式会社「Evolving New Foundation Models: Unleashing the Power of Automating Model Development（進化的モデルマージ）」。<https://sakana.ai/evolutionary-model-merge/>（URL 実在確認済み）
- [9] Sakana AI 株式会社「防衛部門ソフトウェアエンジニア インタビュー」。<https://sakana.ai/defense-swe-interview-2026/>（URL 実在確認済み）
- [10] MindStudio, "What Is Sakana Fugu? The Multi-Agent AI System That Beats Frontier Models".
<https://www.mindstudio.ai/blog/what-is-sakana-fugu-multi-agent-ai>（URL 実在確認済み。第三者による解説記事）
- [11] Contrary Research, "Report: Sakana AI Business Breakdown & Founding Story".
<https://research.contrary.com/company/sakana-ai>（URL 実在確認済み）
- [12] note（Tech Hot）「Sakana AI——日本発ユニコーン、企業価値約 4,000 億円に至るまで」。
https://note.com/techhot_0001/n/n299b06339842（URL 実在確認済み。個人ブログにつき二次情報）
- [13] TechCrunch, "Sakana AI raises ¥20 billion Series B at \$2.65 billion valuation", 2025 年 11 月 17 日。※記事

個別 URL は本調査で未確認

- [14] Sakana AI 株式会社「Series B 資金調達」ページ (sakana.ai/series-b)。追加クローズ後の総額約 320 億円・企業価値約 4,320 億円を掲載。※URL の実在は本調査で未確認
- [15] AT PARTNERS「Sakana AI の防衛装備庁委託研究に関する分析」2026 年 8 月 25 日。契約金額約 9.7 億円との記載。※記事個別 URL は本調査で未確認
- [16] 株式会社 Preferred Networks「PFN、防衛装備庁の『生成 AI 等を用いた作戦環境情報分析支援実現に関する実証』を受託」2026 年 7 月 29 日。<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20260729> (URL 実在確認済み)
- [17] 防衛省「防衛省 AI 活用推進基本方針」2024 年 7 月 2 日。※URL は本調査で未確認
- [18] 小泉進次郎防衛大臣 X (旧 Twitter) 投稿、2026 年 1 月 26 日。大臣直下「AI 導入推進チーム」立ち上げに関する発表。※URL は本調査で未確認
- [19] 財務省「令和 8 年度防衛関係予算のポイント」令和 7 年 12 月。
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/19.pdf (URL 実在確認済み)
- [20] 日経クロステック「『オープンソース・インテリジェンス (OSINT) 』、ウクライナ戦況も公開される時代」。<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01944/00005/> (URL 実在確認済み)
- [21] 防衛研究所 (NIDS) による商用衛星画像・OSINT の限界に関する論考。※個別 URL は本調査で未確認
- [22] U.S. Defense Intelligence Agency, "OSINT Strategy 2024-2028".
<https://www.dia.mil/Portals/110/Documents/OSINT-Strategy.pdf> (URL 実在確認済み)
- [23] U.S. Department of State, "Open Source Intelligence Strategy". <https://2021-2025.state.gov/open-source-intelligence-strategy/> (URL 実在確認済み)
- [24] Breaking Defense, "Pentagon awards up to \$200 million each to Anthropic, Google, xAI for frontier AI", 2025 年 7 月 14 日。※記事個別 URL は本調査で未確認
- [25] X (旧 Twitter) @KUMAN_R 投稿。https://x.com/KUMAN_R/status/2091687111825260712 (URL 実在確認済み。個人の論評)
- [26] 特許事務所トレル (弁理士 得地賢吾)「Sakana AI の知財戦略分析」2025 年 6 月 1 日時点の J-PlatPat 出願人名検索に基づく。※記事個別 URL は本調査で未確認
- [27] 産業技術力強化法第 17 条 (日本版バイ・ドール制度)。防衛省関連通達 装技振第 11057 号。※原典 URL は本調査で未確認
- [28] 青和特許法律事務所「特許出願非公開制度の概要——2024 年 5 月 1 日運用開始」。
<https://www.seiwapat.jp/ip/-202451.html> (URL 実在確認済み)
- [29] 内閣府「特許出願の非公開に関する制度における実施状況 (令和 6 年度)」。保全審査 90 件・保全指定 0 件・外国出願事前確認 1,305 件・不送付通知 630 件。※PDF の URL は本調査で未確認
- [30] 内閣府「特許出願の非公開に関する制度における実施状況 (令和 7 年度)」[patent_jisshijoukyou_r7.pdf](#)。公表済みだが具体的数値は本調査で未確認
- [31] 日本国際問題研究所『国際問題』No.728 所収論考。

https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/kokusaimondai_728_05.pdf (URL 実在確認済み)

[32] 防衛科学技術委員会 (DSTB) AI レポート (2026 年)。米国の 2026 年 1 月「AI 加速戦略」への言及を含む。※URL は本調査で未確認